

Q7. 多重債務者対策について、現状の問題点や今後についてご意見・ご要望がございましたら、ご自由にご記入下さい。

相談者等の状況等に関する意見

福岡県	行橋市	・当市での多重債務関連の相談件数は、平成19年度～平成20年度をピークとして減少傾向にある。貸金業法の改正が完全施行され、事業者のモラルの改善と利用者の適正な貸金利用が根付きつつあるように感じる。しかし、依然として悪質なヤミ金事業者は後を絶たず、被害内容は悪質化し、多重債務者が抱える問題は深刻化している。センター単独での事案解決は今後増々難しくなることが予測されるため、国や県をはじめ、各関係機関の従来以上のサポートを強く希望している。
福岡県	中間市	・弁護士に債務整理を依頼した相談者は、初回面談後は事務員とのやり取りばかりで、弁護士と話ができない上、事務員の傲慢な対応に心が折れそうだという苦情も数件あった。多重債務者を救いたいと思う相談者と寄り添うセンターと、債務整理を事務的に行う事務所の対応の違いにギャップがあると思われる。
福岡県	小郡市	・法規制に伴い、多重債務に関する相談は減少傾向にあります。しかし、多重債務の相談がゼロではなく、その背景に健康被害があるため就労できず収入がない→多重債務に陥る等の印象があります。「働けない者、食うべからず」の流れを、セーフティネットで解決していく重要性を日々感じています。
福岡県	筑紫野市	・市町村の消費生活センターは、消費者行政末端の機関として、市民からの声が直に届く場所です。多重債務問題においては、個々の相談者の実情に合った解決方法を検討、助言し又は、法律専門家へ誘導し、早急に問題を解決することが大切だと常々思っています。未だ相談場所がわからず多重債務に悩み苦しんでいる人々の救済のための啓発強化や、被害拡大防止のための生活再生相談室の拡充を切望します。
福岡県	春日市	・相談者は多重債務の相談であっても、他に生活、病気、夫婦関係など様々な悩みを抱えている。行政として、総合的に支援を行うことが必要だと思う。
福岡県	宗像市	・完済や債務整理後、リストラや倒産、非正規雇用などで再び多重債務状態に戻り、借金生活から抜け出せない相談者が目立つ。生活再生の指導や生活支援体制の強化がより必要と思われる。
福岡県	水巻町	・市町村の消費生活窓口で、多重債務対策を行うには費用や技術が足りない。また、小さな町では、相談窓口に行くと、周りに知人や友人が多くて、知られそうで足を運びづらい。県単位での相談窓口を維持してほしい。
福岡県	新宮町	・多重債務を専門とする消費生活相談員を委託しているが、多重債務に関しての相談は今のところ無い。
福岡県	赤村	・多重債務者に関しては、窓口で相談内容を聞き取り、詳細な場合は、郡内で設置している消費生活センター等に協議、相談する体制をとっている。
佐賀県	吉野ヶ里町	・町の窓口相談の多くは滞納者の納税相談の際に多重債務がわかり、消費生活相談に繋がるものがほとんどである。多重債務者本人が、すすんで消費生活相談窓口で相談するケースは少ないため、隠れた多重債務者の発見が難しい。
佐賀県	みやき町	・低所得で生活苦から借金した人やギャンブル依存やアルコール依存症から借金し、ヤミ金融にも手を出した人、連帯保証人から保証債務を負った人など、多重債務に陥った原因は様々でした。多重債務に陥らない為にも生活が出来る収入の確保や子供の頃からの金銭教育が大切かと思われます。
佐賀県	玄海町	・消費生活相談に多重債務の問題で相談に来られた人は以上のとおりですが、本町では弁護士が対応する「心配ごと相談」を月1回開設していますが、こちらに多重債務の相談に来る人がときどきあります。この場合、問題がかなり深刻になっていることが多いです。
佐賀県	大町町	・当町では、多重債務者については、無料法律相談の活用が目立ちます。

長崎県	五島市	・自己破産後の生活資金不足により、ヤミ金から借り入れる人もいます。自己破産後の再生活資金をどうすれば良いかという課題があります。
長崎県	長与町	・町役場内の消費生活相談窓口へ多重債務の関係で相談にやってくることは少ないが、これまで他の相談(生活保護、事業困窮等)で役場を訪れ、話を聞くと多重債務が原因だったというケースがあった。そのような時、各課でうまく連携ができていないのが現状の問題点としてある。また、本町の場合、消費生活センターは設置されておらず、消費者行政の担当課が相談を受け付けており、多重債務について電話での問い合わせがあった場合でも「役場には知っている人間が勤めているため行きたくない」と言って県の消費生活センターへ相談に行っているのが現状である。
熊本県	人吉市	・都市圏の弁護士、司法書士が定期的に無料法律相談会を実施されるが、謳い文句が「家族にわからない」「地域にわからない」などであり、地域のネットワークに絡まないため、自立に繋がっているかが不明。テレビCMを行っている弁護士等に相談したのに、一部の債務整理だけだったため、再度センターに相談されると言う事案もある。
熊本県	大津町	・潜在的な多重債務者が問題である。
熊本県	氷川町	・平成21年度は数件の多重債務相談があったが、調査期間中は町に対する多重債務に関する相談はなく、減少傾向が定着している。
大分県	豊後高田市	・市報やケーブルテレビなどで消費生活問題について啓発をしている。対策としては消費生活センターへ連絡してもらい早期に救済できる体制や助言を図っている。
宮崎県	えびの市	・本市でも多重債務で悩んでいる市民はあると思われますが、市役所や社協の相談窓口は身近過ぎて、人目もあり躊躇されているのだと思います。相談しやすい場所・相談員などの対応が取れると早期発見・早期解決に繋がるのではと思います。
宮崎県	五ヶ瀬町	・専門の職員がいないので、無料法律相談等を開催し、相談できる環境を作る努力をしている。顔見知りの人が多いので、町民の方も町職員には相談しづらい現状がある。
沖縄県	伊是名村	・村の現状は、相談、斡旋、体制の不備や多様化する相談に対応できる人員、予算の確保など課題がある。
沖縄県	石垣市	・週1回の窓口を開いているが、専門知識を持っている職員がいないため、相談又は問い合わせ等は、沖縄県民生活センターへ案内している現状である。
沖縄県	竹富町	人口規模が少なく、住民同士がお互いに友人知人親戚関係である場合が多いので、そのような問題を行政などに相談しにくい環境にあると思われます。銀行や借入れ業者も町内にはないこともあってか、直接竹富町への相談というケースが今年度はありません。

今後の取組みに関する意見		
福岡県	福岡市	<p><アンケートの結果公表の迅速化等について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ウェブサイトを通じたアンケートにも関わらず公表が遅いように思われる。多重債務に係る政府の施策等の推進のためのデータとして活用するという目的が達せられているのか疑問である。また、本市においても庁内で開催している多重債務問題連絡会議等での参考資料として生かすことができない現状である。特に今回アンケートの頻度が半年から1年に変更になっているが、前述の目的に照らせば、そのような形の省力化ではなく、PIO-NETのプロファイル機能等を活用し集計作業の省力化を図るなどして従前の半年毎のアンケートに戻していただきたい。当該アンケートにおける多重債務相談の定義についても、PIO-NETのキーワードを指定している訳ではないため、各消費生活センターによってまちまちで、基準が全国統一ではないことが推測される。そのような条件で、全国のアンケートを集計しても、多重債務相談の実態は真に見えてくるのか疑問が残る。改善策として、アンケートにおける多重債務相談の定義を適切にお示しいただき、さらにPIO-NET上、第1商品KWが〇〇でかつ内容KWが△△と示す等して欲しい。(現行PIO-NETでの対応が難しい場合でも、開発段階である次世代PIO-NETにて集計作業が省力化されるよう働きかけを行って欲しい。) <p><アンケート集計結果の区分について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・都道府県受付分と市区町村受付分での比較分析が行われているが、アンケート集計結果を見ると政令市は市区町村の相談傾向よりも、都道府県の相談傾向と類似している。市町村の相談傾向をより顕著なものにするためにも、政令市受付分を別集計にすることについてご検討いただきたい。
福岡県	久留米市	<ul style="list-style-type: none"> ・債務整理などにより一時的に多重債務が解決したとしても、再度多重債務に陥る可能性がある。福岡県の多重債務者生活再生相談事業(委託事業)として、生活再生(収入に応じた生活)についての指導(家計簿管理、家族の将来の出費の把握など)や生活再生に必要な貸付などが行われている。今後もこのような取組みが継続されることが重要と考えます。
福岡県	直方市	<ul style="list-style-type: none"> ・多重債務相談の中には、所持金が数百円しかなく、日々の食事すら困難な方も多い。無職で生活保護受給者あるいは小額年金受給者の場合、公的機関の貸付も困難である。次回給付までの食をつなげる施設のようなものはないのだろうか。
福岡県	筑後市	<ul style="list-style-type: none"> ・多重債務に関する弁護士相談が初回無料で対応していただいていることが有効な対策となっているので、無料相談は今後も継続して欲しい。
福岡県	筑前町	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正前の金利で苦しむ人が、そのまま問題を引きずっている。何らかの措置・対応が可能になればと考える。
福岡県	香春町	<ul style="list-style-type: none"> ・専任の職員がおらず対応が難しい。多重債務に関する初心者研修の開催希望。
佐賀県	鳥栖市	<ul style="list-style-type: none"> ・対策として、セーフティネットの拡充(貸付等)が必要ではないでしょうか。
長崎県	長崎市	<ul style="list-style-type: none"> ・多重債務が解決できたとしても、収入が少ないために根本的な解決が図れないという相談への対応が難しい。一番大事なのは雇用対策。就業へ向けた研修制度が巧を奏していないように思える。誰もが正規職員として働け、将来の希望が持てる社会の構築が必要。 ・債務整理に伴う家計管理のサポートが必要だと思うが、消費者センターではなかなか手が回らない。 ・金銭教育(親子ともに)が必要。NEEDSとWANTSの区別ができない人が多い。
長崎県	諫早市	<ul style="list-style-type: none"> ・相談件数の年間分を年度で区分してほしい。
熊本県	南関町	<ul style="list-style-type: none"> ・多重債務を受けた経験がないためどう対応、解決していったらいいかがわからない。できれば、研修などで、多重債務の人と、どうやって解決したかの細かな説明が聞いてみたい。
熊本県	和水町	<ul style="list-style-type: none"> ・小さな自治体では、職員の知識不足もあり対応に限界があります。近隣市町との「消費生活センター」を核とした、広域連携が有効と思います。住民への、情報発信(周知)も大切と思います。

熊本県	産山村	・村の人口が少ないためそれに伴い相談員設置をするにしてもなかなか厳しい状況にあるため県にて巡回相談をお願いしたい。
熊本県	山都町	・本年度相談員を置くことで、消費生活問題に迅速に対応が出来た。相談室の場所の周知と相談日の周知が今後の課題である。消費生活問題は、国民の問題であると思う。消費者行政基金はとてもありがたいと思っている。
熊本県	津奈木町	・相談者の掘り起こしが今後の課題と考えています。役場の相談窓口は知っていても小さな町のため知り合いに知られたくない等の理由、多重債務は恥ずかしいとの考えから来庁されない方もいらっしゃるみたいですので、対応を考えたいです。
熊本県	山江村	・関係部署との連携と、相談者に信頼してもらうことが大事。
大分県	九重町	・表に出てこない多重債務者はまだかなり存在すると思われます。引き続き「相談会」を催すと良いと思います。
宮崎県	宮崎市	・多重債務に陥らないための幼少期からの金銭教育。
宮崎県	国富町	・多重債務を一旦解消された方が再び多重債務に陥るケースが見受けられる。解消後のフォローが必要ではないか。 ・お金の使い方、金銭感覚を正常に保つ教育が必要ではないか。
宮崎県	日之影町	・過去に弁護士による無料法律相談での相談はあったが、小さな町なので、役場の職員には相談しづらい現状がある。税務課等の徴収部門との連携をとり、多重債務者の掘り起こしをおこなってきたい。
鹿児島県	鹿屋市	・今後、多重債務者からの相談の際に過払い金が見込めない場合が増えるものと思われる。また、借入金は少額であるが、支払困難な場合も増えつつあり、対策が必要であると考えている。
鹿児島県	日置市	・相談者に、家計について考えさせなければ改善しない。また、相談者のこころの問題もあるので、他部署との連携をはかり、見守りが必要である。
鹿児島県	南さつま市	・多重債務になる方は、家計管理ができない問題から債務整理した後の生活についても十分に説明し対応することが重要だと考えます。(しばらく新たな借入れができなくなるので、家計管理の知識をつけること。)
鹿児島県	瀬戸内町	・市町村の窓口へは、相談しづらいという環境をどのように改善するべきか？
鹿児島県	与論町	・当町は、人口が5,500人、周囲が23kmの離島のため親戚縁者が多く顔見知りのためか相談の電話・直接相談は無に等しいのが現状で、安心・信頼され相談しやすい環境づくりが今後の課題である。
沖縄県	八重瀬町	・毎年職員が減少していく中で他業務と兼務という形が現状。周辺市町村等広域で連携して相談窓口を設置し、対応の充実を図れるよう検討したほうが良いと考えます。
沖縄県	北谷町	・沖縄県との共催で開催した多重債務問題職員研修会で学んだことですが、租税公課等の滞納の背景に多重債務がある場合には、債務整理をして、生活再建を優先した方が、滞納している税金などを納めてもらえる場合があるとのことでした。多重債務問題は、一時、社会問題化したこともありましたが、消費者行政の範疇ということで、相談や徴収部門などでは、あまり関心がありません。多重債務を解決することで、相談や徴収部門などの滞納等の問題も改善されるということも、広く周知すべきであると感じました。